

… 各紙で報道されたかねだ代議士の活躍の一部を紹介 ① …

6・13 北鹿新聞より

農業改革 実態に即した改革を

自民党 県連 林農相らに要望書

自民党県連(会長・金田勝年衆院議員)は10日、農林水産省や自民党本部を訪れ、林芳正農相や高市早苗政調会長らに、農業改革案に対する要望書を提出した。「拙速な組織改革や制度改革は実質的な農業改革の進展を妨げかねない」として「地域において農協が果たしている役割を踏まえた改革」などを求めた。

J A秋田中央会と県農業会議が9日に提出した要望書を受け、県の農業現場の実情と実態を踏まえた「県連からの要望」をとりまとめた。

要望事項は「現在進行中の米政策等の見直しの定着に向けた支援」「地域において農協が果たしている役割を踏まえた改革」「農地と担い手を



域の農産物をブランド化し創意工夫による付加価値販売を創出している」ことを訴えながら「限られた議論に基づき拙速に進められることには、生産現場だけではなくさまざまな分野に大きな混乱を生じさせかねない。現状をしっかりと踏まえ、十分な議論を行うべきだ」とした。

要望書の提出者である金田会長と鶴田有司幹事長、柴田正敏政調会長のほか、富樫博之衆院議員、中泉松司参院議員、林農相らに「農業の実態や取り巻く環境は地域によって大きく異なる。地域の実態と大きくかけ離れたものであってはならない」などと訴えた。

林農相(中央)に要望書を提出する金田会長(右から2人目)ら(農林水産省)

守るための農業委員会の機能を踏まえた改革」の3点。このうち、農協改革は「地

6・13 秋田魁新報より

知事と共に太田国交大臣ほか4大臣に陳情



「産業拠点地方分散を」

佐竹知事 4閣僚に要望 農家支援策も提案

佐竹敏久知事は12日、都内で4閣僚を訪ね、2015年度の概算要求に向けた県の要望を伝えた。菅義偉官房長官には東京への一極集中による地方の人口減少を見据え、産業拠点の地方分散政策の推進を訴えた。

菅氏への要望書では、都市圏から地方へ人口を移動させるための「産業再配置政策」が必要と指摘。首都圏で大規模災害が発生した場合、危機管理上問題があるなどとして、幅広い分野で産業の拠点を地方に分散させること、地域資源を活用した産業の育成を求めた。

林芳正農相には、県が単独で農林漁業振興の臨時対策基金(11~15年度)を設けたことを説明した上で、意欲ある農家を支援するためにも基金の新設を提案した。

太田昭宏国土交通相と麻生太郎財務相には、公共事業予算の拡充を要望。契約は前倒しし、事業予算は翌年度に支出する現行の「ゼロ国債」制度を念頭に、冬季の施工が困難な積雪地で契約・着工を早めるための「雪国ゼロ国債」創設も唱えた。

6・15 河北新報より

★森林整備へ安定財源求める

温暖化防止に向けた森林吸収源対策の財源などを検討する自民党のプロジェクトチームが3日、中間報告をまとめ、高市早苗政調会長に提出した。座長を務めた金田勝年氏(衆院秋田2区)は「国土保全、水源確保の観点からも森林の役割は重要だ」と強調する。

要望は、地方の森林整備に向け安定的な財源確保の仕組みづくりなどを求める内容。自身は秋田の山間地で幼少期を過ごしたこともあり、森林保全への思い入れはひとときわ強い。「政府が近くまとめる日本再興戦略に明記されるよう党内で働き掛ける」と意気込む。

国会 短 信

… 各紙で報道されたかねだ代議士の活躍の一部を紹介 ② …

6・30 秋田魁新報より

4年前は私1人だった自民党の国会議員がおかげ様で現在5人になりました。

苦しい野党の時代から、日本の政治を取り戻す。決める、進める、実現することのできる政治を取り戻す…その努力を先頭に立って3年半重ねました。

この“はい上がる”努力を忘れずに、強い政治だけではなく、優しい暖かい思いやりのある政治を併せて実現していきたい、これが私の思いなのです

……本人



統一選の必勝期す

自民党 県連大会 党員獲得と併せ注力

自民党県連(金田勝年会長)スルホテルで定期大会を開は29日、秋田市の秋田キャッき、県議選など来春の統一地方選で必勝を期す活動方針を決めた。

党員ら約600人が出席した。金田会長は「現場の声を大事にし謙虚に丁寧に緊張感を持って政治活動に励まなければならぬ」とあいさつ。併せて党員獲得と統一選に力を注

来春の統一地方選の必勝を誓った自民党県連定期大会

「考えを強調した。来賓の佐竹敬久知事は「県政運営で至らないところがあり、自民党県議からは叱咤激励を受け、支えてもらっている。統一選では(自民党の)県議、市町村議の全員当選、さらに公明党議員の全員当選を期したい」と述べた。

鶴田有司幹事長は、昨年末時点の党員数が7328人となり、前年末より763人増えたことを報告した。(内田隆之)

6・3 北羽新報より

去る6月1日。温かく好転の日曜の午後の時間、県庁から約50人の幹部が勢ぞろい。当方は与野党7人の国会議員。その中央に私…… 全ての部長さん方から要望を聞くだけで約100項目。さすがに緊張の連続ですね……。

人口減対策を提言

国への要望 57項目 本県国会議員に説明



県が国への提案・要望を本県関係国会議員へ説明(秋田市で)

説明会には衆参7議員が出席。提案・要望は、本県の喫緊課題である▽産業エネルギー戦略の推進▽農林水産業の展開への支援▽地域医療対策の充実▽社会インフラの整備などの分野。能代山本関係は▽能代港の港湾整備事業の推進▽日沿道二ツ井白神くあきた北空港)間の早期整備などが盛り込まれた。

このうち、新規要望の

「中小企業政策の充実」は、中小企業が中長期的な計画の中で活用できる「ものづくり補助金」などの支援策の構築を求めた。

国の農政改革の対応では、新たに農業振興の基金制度の創設を挙げた。佐竹知事は「農業は基金制度がない。日本の農業の力を強くするために、地域の実情に合った政策の展開が必要」と訴えた。

また、再生可能エネルギーに関しては、洋上風力発電の導入促進を図るため、送電網の強化をはじめ、地域間連係線の増強や数十万ボルト級の基幹送電線の整備促進を継続して要望した。

続く意見交換では、金田勝年氏(衆院秋田2区・自民)が、農業の基金制度について「これからの農政への検討、分析の上で立って全体像と細かな戦略・作戦を早期にまとめてほしい。県の現場感覚に基づいた実態と、われわれが聞いている現場の意見とすり合わせをしていきたい」と述べた。

今回初めて提出した「人口減少社会を見据えた国への政策提言」では、結婚から出産、子育てに至るまでの支援の在り方を見直すべきとする「少子化対策の充実」と、法整備も視野に入れた「産業の地方分散政策の推進」を2項目で実現を求めた。